

2021年3月期 決算説明会資料

株式会社サニックス
2021年5月24日

1. 2021年3月期 決算概況

P.3

2. 2022年3月期 通期業績見通し

P.14

【免責事項】

本資料には、将来の業績予測に関する記述が含まれています。こうした将来の業績予測に関する記述は、将来業績を保証することを意図するものではなく、一定の前提条件と経営陣の現時点で入手可能な情報による判断に基づくものです。従いまして、以下の要因をはじめとする様々な要因により、将来時点における実際の収益及び業績は、業績予測に関する記述と大きく異なる可能性があります。

新型コロナウイルス感染状況及び政府・自治体の対応、日本の景気動向、「再生可能エネルギーの固定買取制度」の動向、廃棄物（特に廃プラスチック類）の取扱いに関わる動向、他の業者との競争環境、技術革新、規制環境、法律環境及びその他の当社の予測を超える様々な要因。

本資料は当社が発行する証券への投資を勧誘することを企図した資料ではありません。本資料に含まれる情報に基づいて発生した損失・債務に関して、当社は一切の責任を負わない旨をご了承下さい。

(注)

- ・ 数値については、単位未満を切り捨てて表示しております。
- ・ 営業利益、経常利益、当期純利益の”△”表記は、それぞれ営業損失、経常損失、当期純損失を表します。
- ・ 比率がマイナスあるいは1000%を超える値の場合「-」で表示しております。

2021年3月期 決算概況

(単位：百万円)

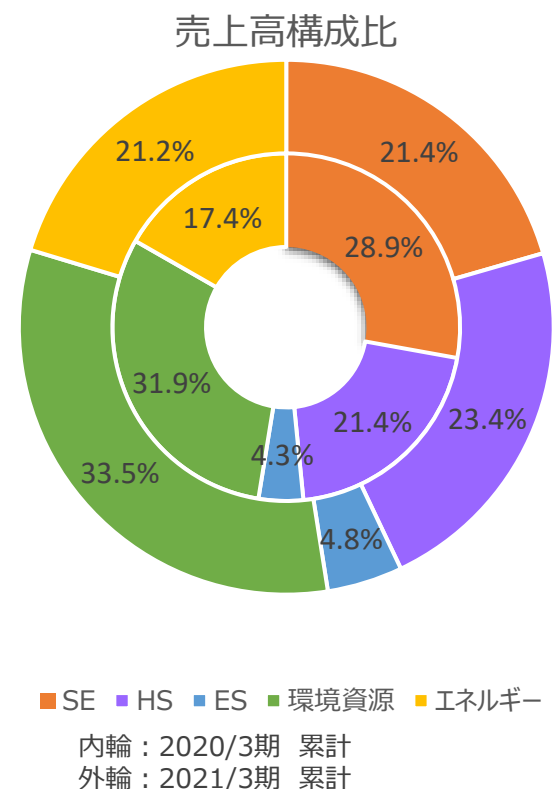
	2020/3期	2021/3期				
	実績	実績	前期比	計画	計画差異	計画比
売上高	52,531	49,416	94.1%	49,127	+ 288	100.6%
売上総利益 (売上高売上総利益率)	17,556 33.4%	17,153 34.7%	97.7%	16,885 34.4%	+ 268	101.6%
営業利益 (売上高営業利益率)	2,791 5.3%	2,325 4.7%	83.3%	1,840 3.7%	+ 485	126.3%
経常利益 (売上高経常利益率)	2,592 4.9%	2,091 4.2%	80.7%	1,610 3.3%	+ 481	129.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (売上高当期純利益率)	1,850 3.5%	1,965 4.0%	106.2%	1,199 2.4%	+ 765	163.8%

- 売上高 グループ全体での売上高は計画比0.6%増の49,416百万円となりました。(前期比5.9%減)
- ・ S E 事業部門は余剰太陽光に注力したことで施工件数を伸ばし、計画に比べて増収となりました。
 - ・ H S 事業部門は新型コロナウイルス感染状況によって営業活動が制限される中、感染防止策を徹底したことがお客様からの信頼を得て計画を上回りました。
 - ・ E S 事業部門、環境資源開発事業部門、エネルギー事業部門は若干計画を下回りましたが、概ね計画通りの進捗となりました。
- 利益 グループ全体の営業利益は計画比26.3%増の2,325百万円となりました。(前期比16.7%減)
- ・ S E 事業部門は材料費率等の増加によって計画に対して減益となりました。
 - ・ H S 事業部門は増収分の効果が大きく、高い利益率を維持したことで計画に対して増益となりました。
 - ・ 環境資源開発事業部門は、苫小牧発電所において3月上旬より予定していた法定点検工事の時期が4月に伸びたことで修繕費が減少し計画に対して増益となりました。
 - ・ エネルギー事業部門は2021年1月に発生した卸電力取引市場（JEPX）の電力需給ひっ迫時の調達コストの高騰によって計画に対して減益となりました。

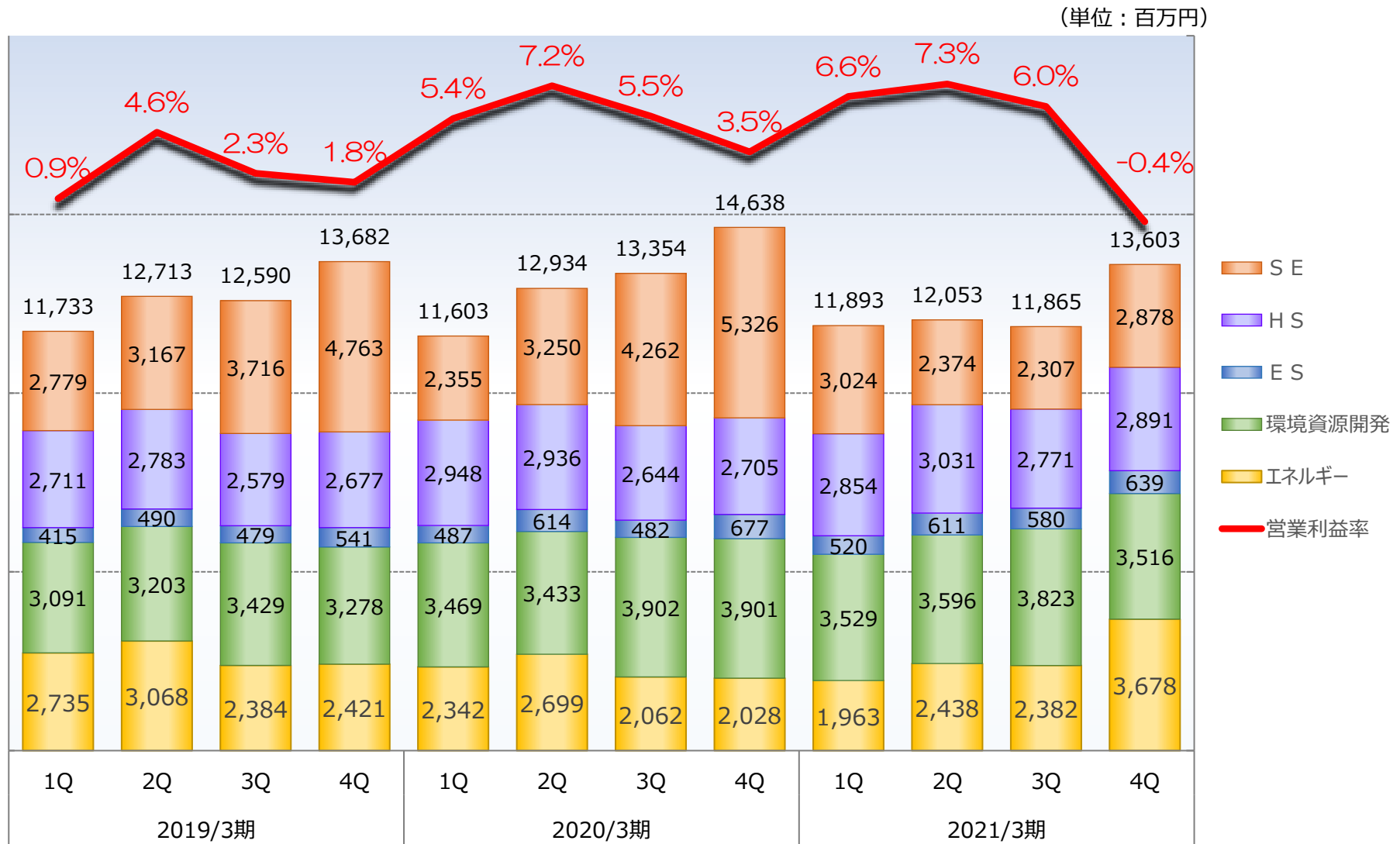
2021年3月期 セグメント別損益実績

(単位：百万円)

	2020/3期	2021/3期			
	実績	実績	前期比	計画	計画比
売上高	52,531	49,416	94.1%	49,127	100.6%
S E 部門	15,195	10,584	69.7%	10,417	101.6%
H S 部門	11,235	11,549	102.8%	11,354	101.7%
E S 部門	2,261	2,351	104.0%	2,396	98.1%
環境資源開発部門	16,759	16,578	98.9%	16,659	99.5%
エネルギー部門	9,132	10,475	114.7%	10,491	99.9%
セグメント間の 内部売上高調整額	△ 2,053	△ 2,123	—	△ 2,190	—
営業利益	2,791	2,325	83.3%	1,840	126.3%
S E 部門	901	250	27.7%	343	72.8%
H S 部門	2,061	2,248	109.1%	2,042	110.1%
E S 部門	281	276	98.1%	286	96.6%
環境資源開発部門	3,483	3,673	105.5%	3,242	113.3%
エネルギー部門	△ 485	△ 529	—	△ 407	—
配賦不能	△ 3,452	△ 3,593	—	△ 3,665	—



【参考】セグメント別売上高の推移



・「セグメント間の内部売上高調整額」は環境資源開発及びエネルギーの売上高から差し引いております。

2021年3月期 セグメント別実績【SE事業部門】

(単位：百万円)

	2020/3期		2021/3期					
	実績	売上比	実績	売上比	前期比	計画	計画売上比	計画比
売上高	15,195		10,584		69.7%	10,417		101.6%
施工売上	14,807	97.4%	10,284	97.2%	69.5%	10,111	97.1%	101.7%
卸販売	269	1.8%	210	2.0%	77.9%	213	2.1%	98.4%
その他	117	0.8%	89	0.8%	75.9%	92	0.9%	96.8%
売上原価	10,886	71.6%	7,435	70.2%	68.3%	7,064	67.8%	105.2%
うち、材料費等	6,711	44.2%	4,474	42.3%	66.7%	4,066	39.0%	110.0%
うち、労務費	715	4.7%	653	6.2%	91.3%	660	6.3%	98.9%
売上総利益	4,308	28.4%	3,148	29.8%	73.1%	3,352	32.2%	93.9%
販売費・一般管理費	3,406	22.4%	2,898	27.4%	85.1%	3,009	28.9%	96.3%
うち、人件費	1,878	12.4%	1,583	15.0%	84.3%	1,604	15.4%	98.6%
営業利益	901	5.9%	250	2.4%	27.7%	343	3.3%	72.8%

F I T制度の自家消費促進への改定にあわせて自家消費太陽光発電の販売を開始しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響等もあり予定に遅れが出ております。一方で、小規模な余剰案件の施工件数は前期比で148.1%増加し堅調に推移しております。この結果、売上高は10,584百万円(前期比30.3%減)となりました。

営業損益は、材料費率の低減及び販管費のコストを抑制したものの減収の影響が大きく、250百万円の営業利益（前期比72.3%減）となりました。

2021年3月期 セグメント別実績【HS事業部門】

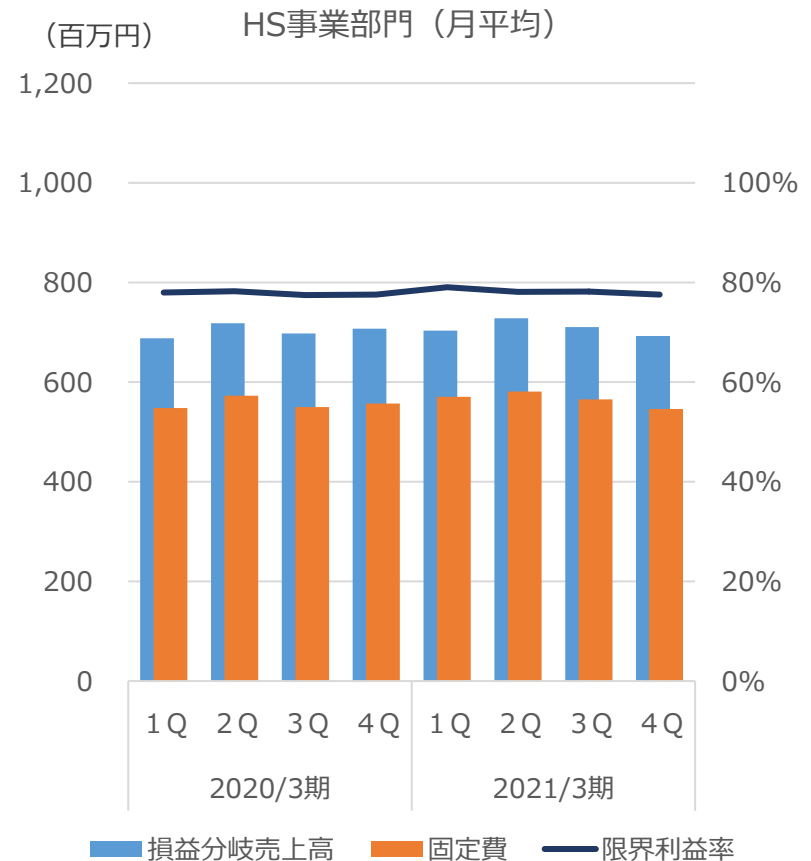
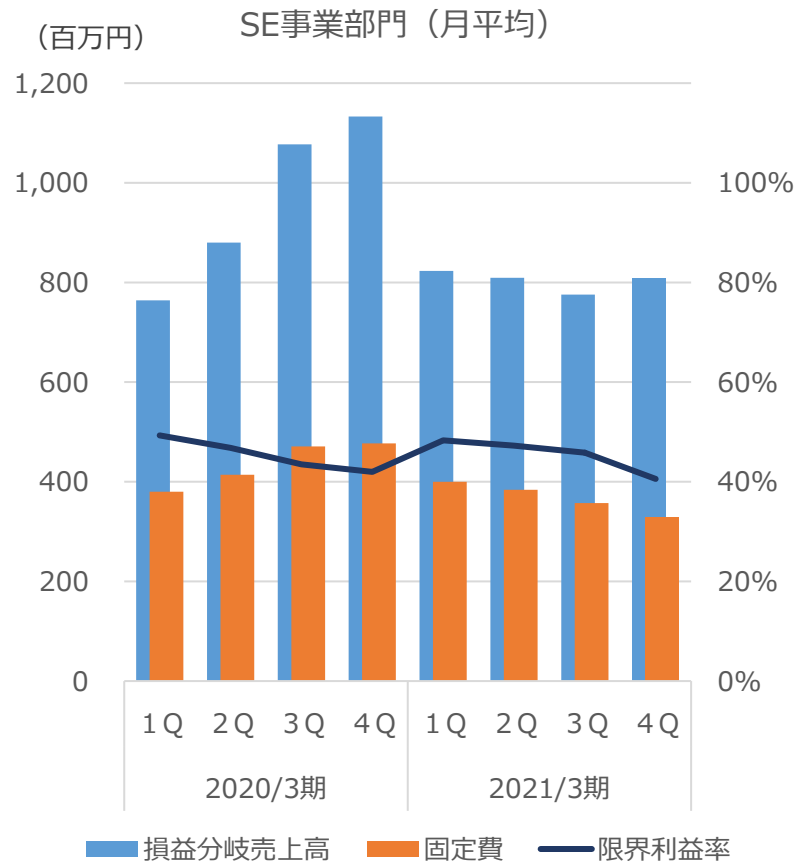
(単位：百万円)

	2020/3期		2021/3期					
	実績	売上比	実績	売上比	前期比	計画	計画売上比	計画比
売上高	11,235		11,549		102.8%	11,354		101.7%
白蟻防除施工	3,547	31.6%	3,568	30.9%	100.6%	3,598	31.7%	99.2%
床下・天井裏換気システム	2,497	22.2%	2,965	25.7%	118.7%	2,887	25.4%	102.7%
基礎補修・家屋補強工事	1,881	16.7%	1,759	15.2%	93.5%	1,766	15.6%	99.6%
その他	3,308	29.4%	3,256	28.2%	98.4%	3,101	27.3%	105.0%
売上原価	4,488	39.9%	4,466	38.7%	99.5%	4,450	39.2%	100.4%
うち、労務費	1,606	14.3%	1,588	13.8%	98.9%	1,645	14.5%	96.5%
売上総利益	6,746	60.1%	7,083	61.3%	105.0%	6,903	60.8%	102.6%
販売費・一般管理費	4,684	41.7%	4,834	41.9%	103.2%	4,861	42.8%	99.4%
うち、人件費	2,911	25.9%	3,065	26.5%	105.3%	3,041	26.8%	100.8%
営業利益	2,061	18.4%	2,248	19.5%	109.1%	2,042	18.0%	110.1%

新型コロナウイルス感染拡大により発令された2度の緊急事態宣言時において、新規の訪問営業を自粛する等の影響はありましたが、人員及び営業拠点の増加を図り営業力を強化したほか、提携企業からの紹介案件が着実に増加したこと等により、新規顧客件数は前期比17.7%増となりました。この結果、売上高は11,549百万円（前期比2.8%増）となりました。

営業損益は、人員の増加や新規出店等のコストが増加しましたが、増収による利益増加の効果が大きく、2,248百万円の営業利益（前期比9.1%増）となりました。

【参考】 限界利益率・損益分岐売上高の推移



S E 事業部門の2020/3期の第4四半期は、材料費に棚卸資産評価損として644百万円を計上しているが、上記計算では影響を除いている。

2021年3月期 セグメント別実績【ES事業部門】

(単位：百万円)

	2020/3期		2021/3期					
	実績	売上比	実績	売上比	前期比	計画	計画売上比	計画比
売上高	2,261		2,351		104.0%	2,396		98.1%
売上原価	1,072	47.4%	1,071	45.6%	99.9%	1,116	46.6%	96.0%
うち、労務費	256	11.3%	255	10.9%	99.4%	256	10.7%	99.6%
売上総利益	1,188	52.6%	1,279	54.4%	107.6%	1,279	53.4%	100.0%
販売費・一般管理費	907	40.1%	1,003	42.7%	110.6%	993	41.5%	101.0%
うち、人件費	538	23.8%	592	25.2%	110.0%	583	24.4%	101.5%
営業利益	281	12.5%	276	11.8%	98.1%	286	11.9%	96.6%

新型コロナウイルス感染拡大の環境下で、新規営業活動の自粛や管理会社等提携先との接触が困難になる等厳しい状況にありました。このような環境下においても、積極的な人員の増加や関東エリアへの2店舗新規出店等により新たな顧客の開拓を進めてまいりました。また、感染防止対策徹底のうえで営業活動を行い、ビル・マンション等のオーナーとの商談の増加及び管理会社等提携先との関係強化を図り、主力商品である「防錆機器取付施工（商品名：ドールマンショック）」が前期比8.0%増、「建物給排水補修施工」が前期比20.2%増となりました。この結果、売上高は2,351百万円（前期比4.0%増）となりました。

営業損益は、新規出店や人員増による人件費等のコストの増加が、増収による利益増加の効果を上回ったため、276百万円の営業利益（前期比1.9%減）となりました。

2021年3月期 セグメント別実績【環境資源開発事業部門】

(単位：百万円)

	2020/3期		2021/3期					
	実績	売上比	実績	売上比	前期比	計画	計画売上比	計画比
売上高	16,759		16,578		98.9%	16,659		99.5%
プラスチック燃料	10,111	60.3%	10,330	62.3%	102.2%	10,350	62.1%	99.8%
発電所売上	3,023	18.0%	3,110	18.8%	102.9%	3,155	18.9%	98.6%
有機廃液処理	1,968	11.7%	1,863	11.2%	94.7%	1,904	11.4%	97.9%
埋立処理	1,122	6.7%	713	4.3%	63.5%	697	4.2%	102.2%
その他	533	3.2%	561	3.4%	105.2%	551	3.3%	101.7%
売上原価	11,375	67.9%	11,040	66.6%	97.1%	11,535	69.2%	95.7%
うち、労務費	1,820	10.9%	1,901	11.5%	104.5%	1,870	11.2%	101.7%
売上総利益	5,384	32.1%	5,538	33.4%	102.9%	5,123	30.8%	108.1%
販売費・一般管理費	1,901	11.3%	1,865	11.2%	98.1%	1,881	11.3%	99.1%
うち、人件費	1,067	6.4%	1,092	6.6%	102.3%	1,077	6.5%	101.4%
営業利益	3,483	20.8%	3,673	22.2%	105.5%	3,242	19.5%	113.3%

売上高は、再生燃料の品質向上と収益性重視を継続したことにより、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動全般の停滞の影響を吸収し「プラスチック燃料」の売上高は前期比増収となりました。また、「埋立処理」は前期に震災廃棄物を受け入れており、その反動で受入量が低下し、前期比36.5%減となりました。この結果、売上高は16,578百万円（前期比1.1%減）となりました。

営業損益は、「プラスチック燃料」における収益性の向上及び「有機廃液処理」における処分費等のコスト削減の効果によって、3,673百万円の営業利益（前期比5.5%増）となりました。なお、3月に予定しておりました法定点検工事が4月に伸びたことから相対的に修繕費が減少しております。

2021年3月期 セグメント別実績【エネルギー事業部門】

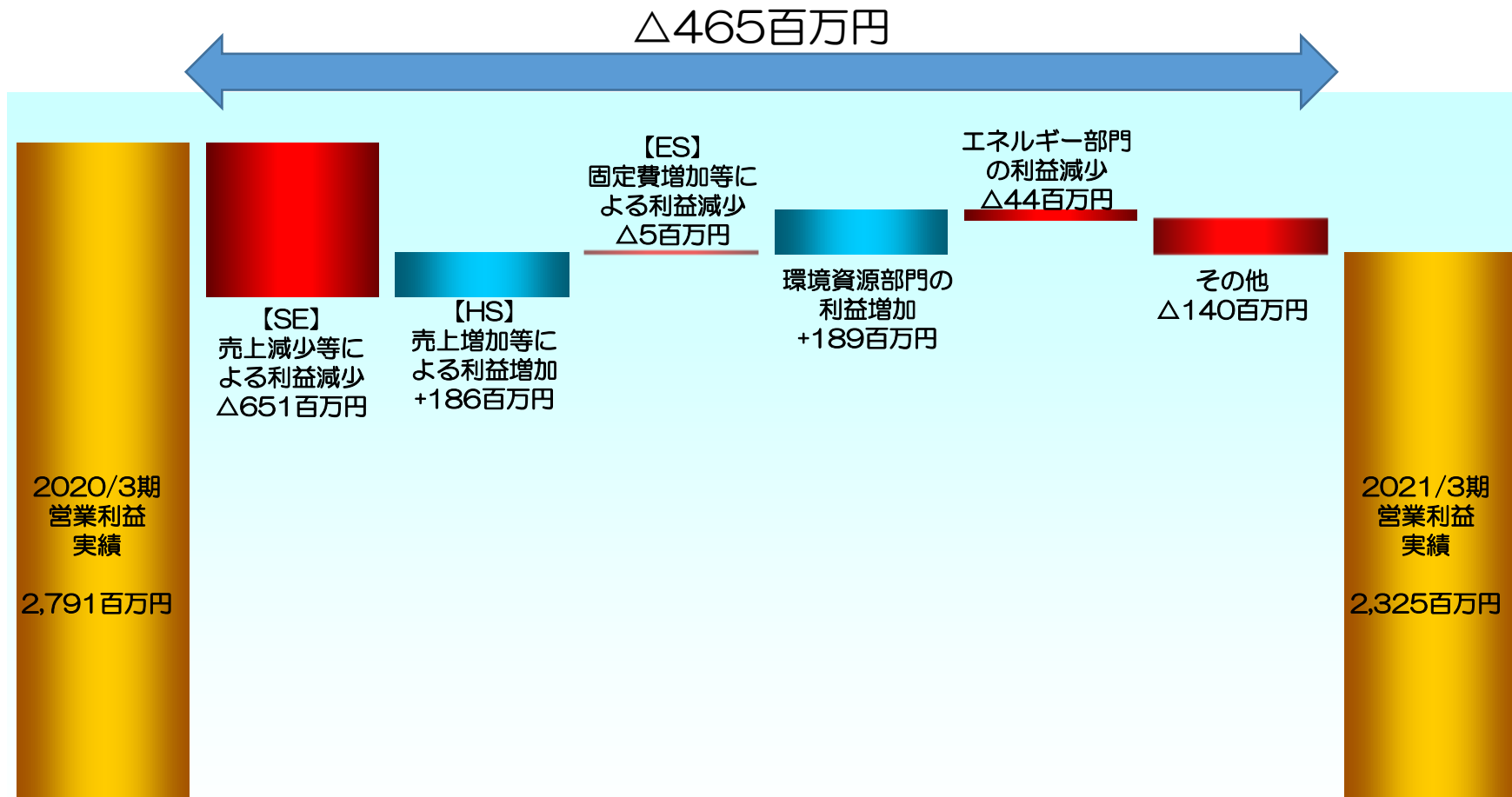
(単位：百万円)

	2020/3期		2021/3期					
	実績	売上比	実績	売上比	前期比	計画	計画売上比	計画比
売上高	9,132		10,475		114.7%	10,491		99.9%
売上原価	9,203	100.8%	10,372	99.0%	112.7%	10,265	97.9%	101.0%
うち、材料費	8,795	96.3%	9,801	93.6%	111.4%	9,685	92.3%	101.2%
売上総利益	△71	—	103	1.0%	—	225	2.1%	45.9%
販売費・一般管理費	413	4.5%	632	6.0%	153.1%	632	6.0%	100.0%
うち、人件費	228	2.5%	361	3.5%	158.2%	362	3.5%	99.9%
営業利益	△485	—	△529	—	—	△407	—	—

新電力事業は小売契約件数が前期比84.7%増加したほか、小売電気事業者への卸売量が増加したことにより供給量が増加したため売上高が増加しました。また、太陽光発電の新規事業モデルとして、他社との協業による戸建て住宅を対象とした第三者保有型太陽光発電モデルが立ち上がってきたこと等により、売上高は10,475百万円（前期比14.7%増）となりました。

営業損益は、冬期の天候要因及びLNG（液化天然ガス）不足等による電力卸市場の需給ひっ迫の影響から市場価格が高騰し電力調達に支障をきたした結果、一時的に200円/kWhを超える単価での調達を余儀なくされるなど電力調達コストが想定以上に増加となったため、529百万円の営業損失（前期は485百万円の営業損失）となりました。

営業利益 増減理由 (2020年3月期 対 2021年3月期)



2022年3月期 通期業績見通し

■ 2021年4月より「収益認識に関する会計基準」を適用

- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号）

■ 当社の収益・費用への主な影響

- ・代理人取引の控除
- ・ポイント付与分の控除
- ・再生可能エネルギー賦課金の控除
- ・一部補償サービスの収益認識期間の変更
- ・電力小売契約に係る収益認識基準の変更

	(従来)	(基準適用後) (単位：百万円)	
	2021/3期	2021/3期	
	通期 実績	通期 概算 差異	
売上高	49,416	47,762	△ 1,654
売上総利益 (売上高売上総利益率)	17,153 34.7%	16,981 35.6%	△ 172
営業利益 (売上高営業利益率)	2,325 4.7%	2,279 4.8%	△ 46
経常利益 (売上高経常利益率)	2,091 4.2%	2,045 4.3%	△ 46
親会社株主に帰属する 当期純利益 (売上高当期純利益率)	1,965 4.0%	1,918 4.0%	△ 46

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前期比等については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した数値を記載しております。

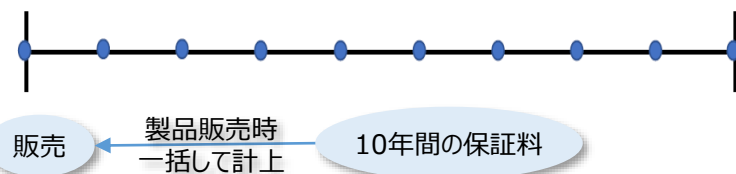
■ 当社に与える主な影響（イメージ）

(従来) (基準適用後) (単位：百万円)

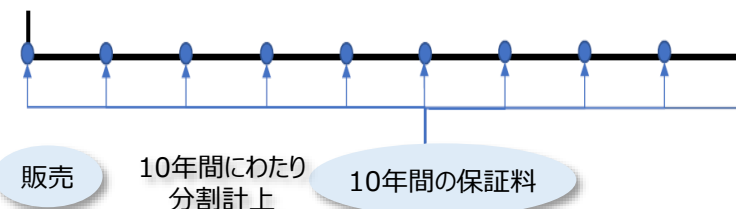
	2021年3月期 実績	2021年3月期 概算	影響額
売上高	49,416	47,762	△1,654

主な変更点（補償サービス）

従来



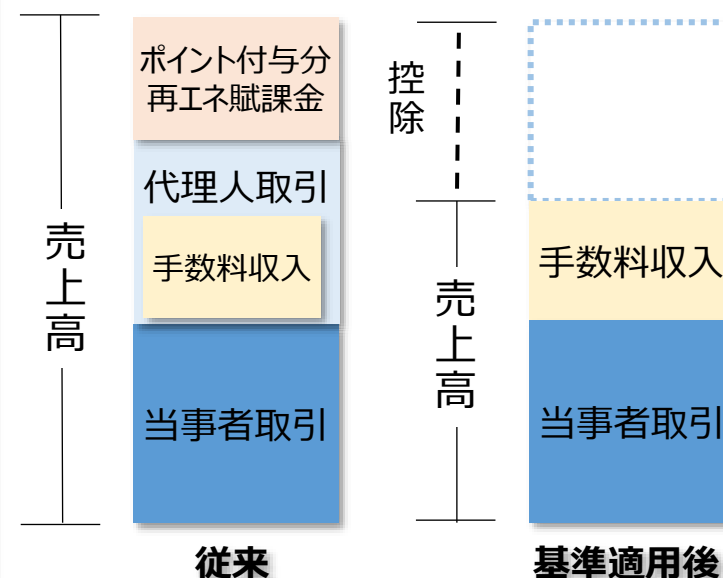
基準適用後



自然災害補償及び売電利益・出力抑制補償サービス

保証料相当分を、補償期間10年間にわたり売上計上。

主な変更点（代理人取引等）



代理人取引

当社に価格設定の裁量権がなく、在庫リスクを負わないような取引は代理人取引として、手数料のみを売上計上。

2021年3月期 セグメント別業績 【収益認識基準適用後比較】

(従来)

(基準適用後)

(単位：百万円)

	(従来)	(基準適用後)	(単位：百万円)	
	2021/3期 実績	2021/3期 実績組替	従来比	従来との差異
売上高	49,416	47,762	96.7%	△ 1,654
S E 部門	10,584	10,646	100.6%	+ 62
H S 部門	11,549	11,530	99.8%	△ 19
E S 部門	2,351	2,351	100.0%	+ 0
環境資源開発部門	16,578	16,265	98.1%	△ 313
エネルギー部門	10,475	9,091	86.8%	△ 1,384
セグメント間の 内部売上高調整額	△ 2,123	△ 2,123	—	+ 0
営業利益	2,325	2,279	98.0%	△ 46
S E 部門	250	203	81.5%	△ 46
H S 部門	2,248	2,248	100.0%	+ 0
E S 部門	276	276	100.0%	+ 0
環境資源開発部門	3,673	3,673	100.0%	+ 0
エネルギー部門	△ 529	△ 529	100.0%	+ 0
配賦不能	△ 3,593	△ 3,593	—	+ 0

2022年3月期 通期連結業績見通し

(単位：百万円)

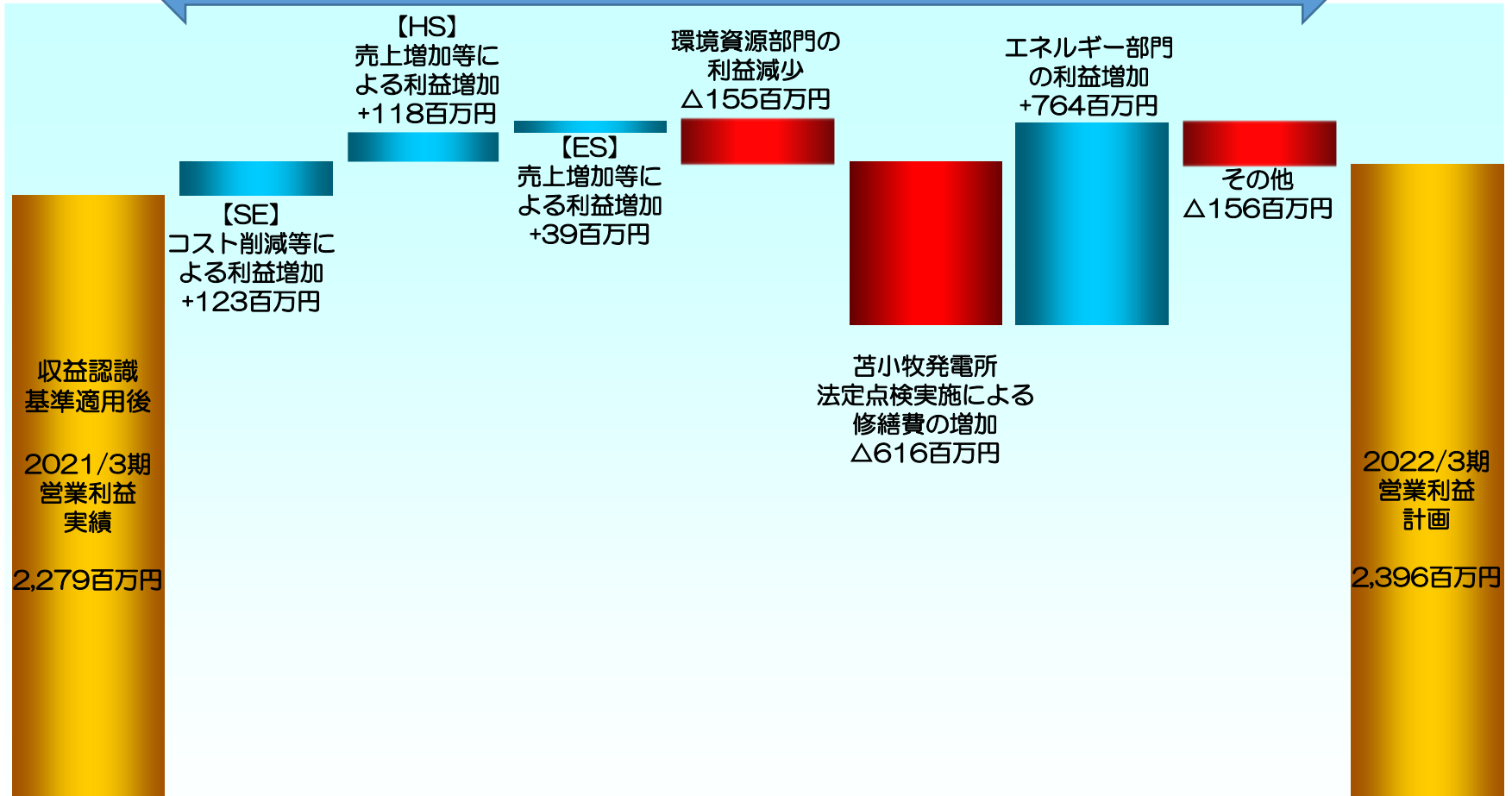
	2022/3期						中期経営 計画 3年目
	上半期		下半期		通期		
	計画	前年同期差異	計画	前年同期差異	計画	前期差異	
売上高	23,608	+ 472	26,122	+ 1,496	49,730	+ 1,968	59,410
売上総利益 (売上高売上総利益率)	8,311 35.2%	△ 726	9,120 34.9%	+ 1,177	17,432 35.1%	+ 450	19,500 32.8%
営業利益 (売上高営業利益率)	773 3.3%	△ 856	1,623 6.2%	+ 973	2,396 4.8%	+ 117	2,360 4.0%
経常利益 (売上高経常利益率)	652 2.8%	△ 875	1,514 5.8%	+ 996	2,166 4.4%	+ 121	2,260 3.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (売上高当期純利益率)	373 1.6%	△ 1,001	1,166 4.5%	+ 623	1,540 3.1%	△ 378	1,710 2.9%

※2021年3月期実績【収益認識基準適用後】と比較しております。

- 売上高 グループ全体での売上高は前期比4.1%増の49,730百万円となる見込みであります。
- ・ S E事業部門は、小型の自家消費型太陽光を中心に販売促進を図りますが、全体では減収となります。
 - ・ H S及びE S事業部門は、継続して人員・拠点を増やすことで営業力強化と顧客サービスの充実を図り増収を見込んでおります。
 - ・ エネルギー事業部門は、相対での卸取引の減少により減収となる見込みであります。
- 利益 グループ全体の営業利益は前期比5.1%増の2,396百万円となる見込みであります。
- ・ S E事業部門は、材料費、外注費の低下等によって増益となる見込みであります。
 - ・ H S事業部門は、増収分の効果が大きく、高い利益率を維持することで増益を見込んでおります。
 - ・ 環境資源開発事業部門は、苫小牧発電所の法定点検工事のため修繕費が増加することから減益となる見込みであります。
 - ・ エネルギー事業部門は、前期の一時的な調達コストの高騰の反動によって前期に対して増益となる見込みであります。

営業利益 増減理由（前期実績 対 計画）

+117百万円



※2021年3月期実績【収益認識基準適用後】と比較しております。

【参考】 セグメント別業績進捗状況

次世代へ快適な環境を

SANIX

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期		
	通期実績	通期計画	前期比	前期差異
売 上 高	47,762	49,730	104.1%	+ 1,968
S E 部 門	10,646	9,334	87.7%	△ 1,312
H S 部 門	11,530	12,244	106.2%	+ 714
E S 部 門	2,351	2,695	114.6%	+ 343
環 境 資 源 開 発 部 門	16,265	16,352	100.5%	+ 86
エ ネ ル ギ ー 部 門	9,091	9,140	100.5%	+ 48
セグメント間の 内部売上高調整額	△ 2,123	△ 36	—	+ 2,087
営 業 利 益	2,279	2,396	105.1%	+ 117
S E 部 門	203	326	160.5%	+ 123
H S 部 門	2,248	2,366	105.2%	+ 118
E S 部 門	276	316	114.4%	+ 39
環 境 資 源 開 発 部 門	3,673	2,901	79.0%	△ 772
エ ネ ル ギ ー 部 門	△ 529	234	—	+ 764
配 賦 不 能	△ 3,593	△ 3,749	—	△ 156

※2021年3月期実績【収益認識基準適用後】と比較しております。

2022年3月期 セグメント別見通し【SE事業部門】

(単位：百万円)

	上半期			下半期			通期		
	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前期差異
売上高	4,550		△ 845	4,783		△ 467	9,334		△ 1,312
施工売上	4,380	96.3%	△ 865	4,625	96.7%	△ 475	9,005	96.5%	△ 1,341
卸販売	120	2.6%	+ 21	120	2.5%	+ 8	240	2.6%	+ 29
その他	50	1.1%	△ 1	38	0.8%	+ 0	88	0.9%	△ 1
売上原価	3,114	68.4%	△ 574	3,202	66.9%	△ 653	6,316	67.7%	△ 1,227
うち、材料費等	1,874	41.2%	△ 229	1,932	40.4%	△ 437	3,806	40.8%	△ 667
うち、労務費	331	7.3%	+ 2	331	6.9%	+ 6	662	7.1%	+ 8
売上総利益	1,436	31.6%	△ 270	1,581	33.1%	+ 185	3,018	32.3%	△ 84
販売費・一般管理費	1,353	29.7%	△ 155	1,337	28.0%	△ 52	2,691	28.8%	△ 207
うち、人件費	720	15.8%	△ 114	707	14.8%	△ 40	1,428	15.3%	△ 154
営業利益	83	1.8%	△ 115	243	5.1%	+ 238	326	3.5%	+ 123

※2021年3月期実績【収益認識基準適用後】と比較しております。

今期は余剰自家消費太陽光発電の販売を進めるとともに、蓄電池をセットした家庭向けシステムの販売も進め、再生可能エネルギーの普及に寄与してまいります。売上高は1件あたりの単価が低い余剰太陽光に注力することにより減収となりますが、営業損益は、材料費等のコストを削減することで売上高の減少による減益を吸収してまいります。

中長期的には「CO2ゼロエミッション電源」として環境負荷の低減並びに電気代低減を実現できる「自家消費」型の太陽光発電マーケットが拡大し社会的に浸透していくと想定しております。

2022年3月期 セグメント別見通し【HS事業部門】

(単位：百万円)

	上半期			下半期			通期		
	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前期差異
売上高	6,221		+ 349	6,022		+ 364	12,244		+ 714
白蟻防除施工	1,782	28.6%	△ 134	1,902	31.6%	+ 271	3,685	30.1%	+ 136
床下換気・天井裏換気システム	1,592	25.6%	+ 71	1,532	25.4%	+ 88	3,125	25.5%	+ 159
基礎補修・家屋補強工事	885	14.2%	+ 39	982	16.3%	+ 68	1,867	15.3%	+ 108
その他	1,961	31.5%	+ 372	1,604	26.6%	△ 63	3,566	29.1%	+ 309
売上原価	2,461	39.6%	+ 215	2,527	42.0%	+ 306	4,989	40.7%	+ 522
うち、労務費	870	14.0%	+ 73	906	15.0%	+ 115	1,776	14.5%	+ 188
売上総利益	3,759	60.4%	+ 133	3,495	58.0%	+ 57	7,254	59.3%	+ 191
販売費・一般管理費	2,419	38.9%	△ 37	2,468	41.0%	+ 111	4,888	39.9%	+ 73
うち、人件費	1,443	23.2%	△ 115	1,510	25.1%	+ 4	2,954	24.1%	△ 111
営業利益	1,340	21.5%	+ 171	1,026	17.0%	△ 53	2,366	19.3%	+ 118

※2021年3月期実績【収益認識基準適用後】と比較しております。

地域に密着した新規開拓、既存顧客のアフター体制をより一層拡充することで、事業基盤を強化し、その上で採用等による人員増や店舗出店を行い、新規及び顧客件数の増加を図ってまいります。なお、2021年5月に2店舗新規出店をしております（新居浜、天草）。

2022年3月期 セグメント別見通し【ES事業部門】

(単位：百万円)

	上半期			下半期			通期		
	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前期差異
売上高	1,306		+ 174	1,388		+ 169	2,695		+ 343
防錆機器取付施工	676	51.8%	+ 108	687	49.5%	+ 41	1,364	50.6%	+ 149
その他	630	48.2%	+ 65	701	50.5%	+ 128	1,331	49.4%	+ 194
売上原価	607	46.5%	+ 85	666	48.0%	+ 116	1,274	47.3%	+ 202
うち、労務費	142	10.9%	+ 15	148	10.7%	+ 19	291	10.8%	+ 35
売上総利益	698	53.5%	+ 88	722	52.0%	+ 53	1,421	52.7%	+ 141
販売費・一般管理費	523	40.1%	+ 32	581	41.9%	+ 70	1,105	41.0%	+ 102
うち、人件費	301	23.1%	+ 8	346	24.9%	+ 48	648	24.1%	+ 56
営業利益	175	13.4%	+ 56	140	10.1%	△ 16	316	11.7%	+ 39

※2021年3月期実績【収益認識基準適用後】と比較しております。

管理会社などの提携先開拓、既提携先の密なフォローによる紹介や、不動産オーナーとの商談の機会を増やし、その上で店舗出店を進めながら、主力商品である「防錆機器取付施工（商品名：ドールマンショック）」の販路を拡大してまいります。2022年3月期も、2店舗（北大阪、新横浜）の出店を予定しており、人員・拠点の増加を継続してまいります。

また、食品衛生法の改正により2021年6月1日から飲食店、食品工場等に対してH A C C Pに沿った衛生管理が義務付けられることを受け、本格的に導入支援サービスを開始しております。

2022年3月期 セグメント別見通し【環境資源開発事業部門】

(単位：百万円)

	上半期			下半期			通期		
	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前期差異
売上高	7,944		△ 213	8,407		+ 300	16,352		+ 86
プラスチック燃料	5,043	63.5%	△ 55	5,303	63.1%	+ 167	10,346	63.3%	+ 112
発電所売上	1,468	18.5%	△ 57	1,675	19.9%	+ 197	3,144	19.2%	+ 140
有機廃液処理	931	11.7%	+ 9	946	11.3%	+ 4	1,877	11.5%	+ 13
埋立処理	314	4.0%	△ 69	287	3.4%	△ 42	601	3.7%	△ 111
その他	187	2.4%	△ 40	195	2.3%	△ 26	382	2.3%	△ 67
売上原価	5,944	74.8%	+ 629	5,729	68.2%	+ 210	11,674	71.4%	+ 840
うち、労務費	946	11.9%	+ 27	956	11.4%	△ 27	1,902	11.6%	+ 0
売上総利益	2,000	25.2%	△ 843	2,677	31.8%	+ 89	4,677	28.6%	△ 754
販売費・一般管理費	882	11.1%	+ 13	893	10.6%	+ 4	1,776	10.9%	+ 17
うち、人件費	537	6.8%	△ 1	542	6.4%	△ 11	1,079	6.6%	△ 13
営業利益	1,117	14.1%	△ 857	1,784	21.2%	+ 84	2,901	17.7%	△ 772

※2021年3月期実績【収益認識基準適用後】と比較しております。

プラスチック燃料の品質維持を前提に、収益性を重視しつつ受入量の増加を図るとともに、苫小牧発電所において環境付加価値の高い電力を発電・販売し業績向上を図ってまいります。また、有機廃液処理においても再生燃料の製造を推進することで、資源循環型事業の社会における役割を認識しつつ成長を目指してまいります。

営業損益は苫小牧発電所の法定点検工事によって、4月は稼働を停止したほか修繕費用を計上することから前期に比べると減益となります。

2022年3月期 セグメント別見通し【エネルギー事業部門】

(単位：百万円)

	上半期			下半期			通期		
	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前年同期 差異	計画	売上比	前期差異
売上高	3,602		△ 143	5,537		+ 192	9,140		+ 48
売上原価	3,186	88.4%	△ 309	4,893	88.4%	△ 598	8,080	88.4%	△ 908
うち、材料費	2,967	82.4%	△ 419	4,532	81.8%	△ 800	7,499	82.0%	△ 1,219
売上総利益	416	11.6%	+ 165	643	11.6%	+ 791	1,060	11.6%	+ 956
販売費・一般管理費	395	11.0%	+ 111	429	7.8%	+ 80	825	9.0%	+ 192
うち、人件費	209	5.8%	+ 46	213	3.9%	+ 14	422	4.6%	+ 61
営業利益	20	0.6%	+ 53	214	3.9%	+ 710	234	2.6%	+ 764

※2021年3月期実績【収益認識基準適用後】と比較しております。

新電力事業は、他社との提携及び営業活動により電力小売契約件数の増加を図るとともに、安定的な電力調達先の確保を進め採算性の安定化を図ってまいります。また、2021年4月より「再生可能エネルギー100%、CO2排出量ゼロを実質的に実現する」環境価値の高いオプションメニュー「プラスゼロ」の販売を開始しており、脱炭素社会の実現に向けた新たな事業ニーズに応えてまいります。

エネルギー事業は、他社サービスとの協業によるエネルギー関連事業の開発も推進し、ビジネスモデル及び基盤の構築を図ってまいります。

営業損益としては、前期に発生した市場価格の高騰による影響の反動により大きく改善いたします。

(売上高 億円)



2022年3月期見通し

売上高 : 49,730百万円

営業利益 : 2,396百万円

営業利益率 : 4.8%

資料編

出店状況・事業部門別人員の推移

■ 事業部門別人員の推移（連結）

人員数（連結）	2022年3月期計画	増減
合計	2,248	+221
SE・HS・ES事業統括部門	25	+0
SE事業部門	335	+3
HS事業部門	848	+114
ES事業部門	175	+39
環境資源開発事業部門	467	+41
エネルギー事業部門	87	+6
本社部門	331	+18

■ 出店状況

区分	拠点数
SE事業部門	2本部 37拠点
HS事業部門	4本部 48拠点
ES事業部門	9拠点
環境資源開発事業部門	18拠点
エネルギー事業部門	5拠点

※2021年3月31日現在

※環境資源開発事業部門は、発電所1拠点、最終処分所1拠点含む

■ 出店状況

2021年3月期【実績】

- ・2020年5月 ES千葉事業所
- ・2021年1月 HS岩国営業所、ES静岡事業所

2022年3月期【計画】

- ・2021年5月 HS天草営業所、HS新居浜営業所【開設】
- ・2021年6月 ES北大阪事業所
- ・2021年7月 ES新横浜事業所

出店候補（検討中）

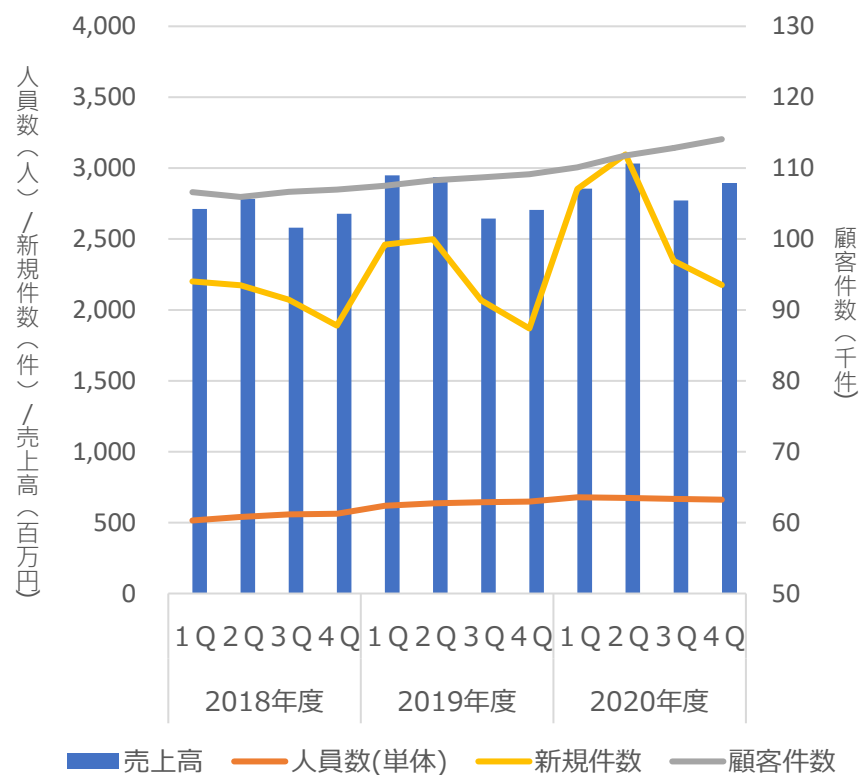
HS事業部門 九州エリア	: 4店舗
中国・四国エリア	: 2店舗
関西・中京エリア	: 2店舗
関東エリア	: 2店舗
合計	: 10店舗

ES事業部門 : 2～3店舗

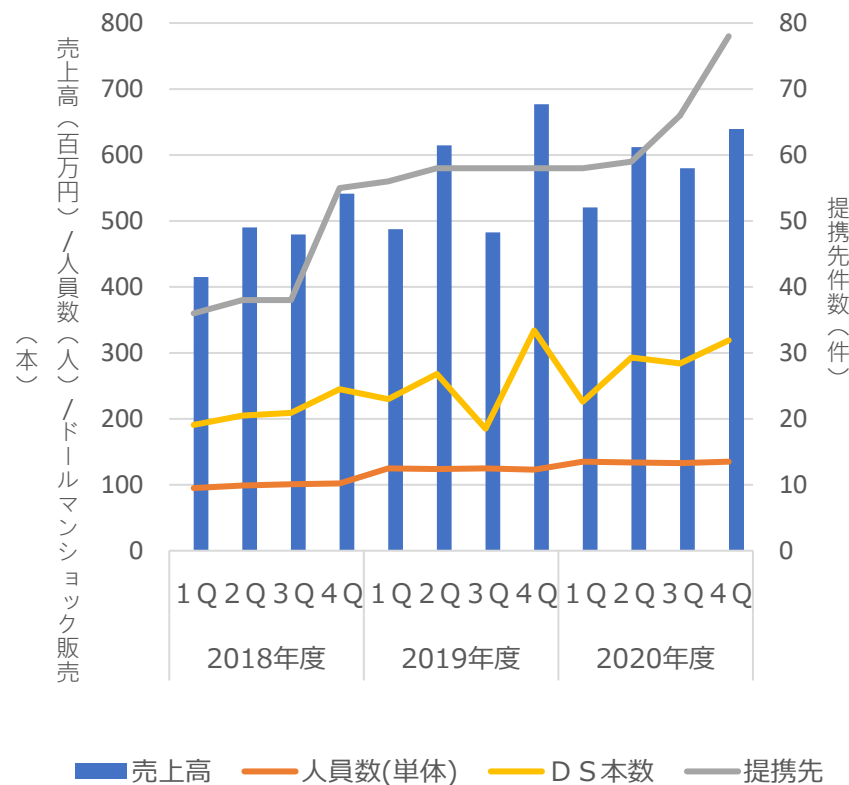
■ HS・ES事業の業績進捗

- 2021年3月期、コロナ禍においてもHS・ES事業部門は堅調な業績を示している。

HS事業の業績推移



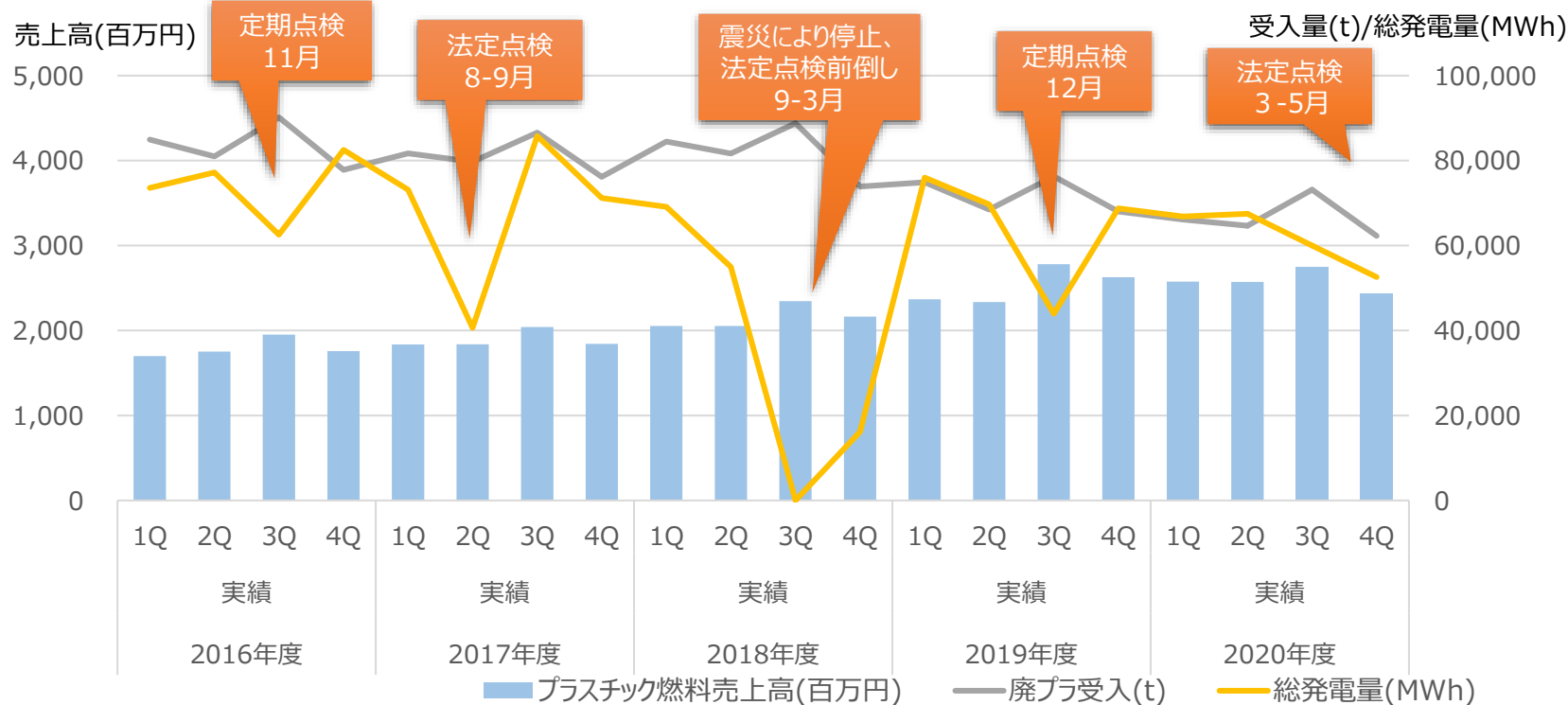
ES事業の業績推移



コロナ禍の中での営業で、当社の事業は「世の中に必要なもの」とであると再認識

■ 廃プラスチックの受入れ状況

- 2021年3月期は、これまでの受入物件の精査に加え、新型コロナウイルス感染対策の影響により一部の廃棄物排出元の工場稼働及び経済活動が停滞し搬入量が減少しているが、売上高・利益は維持している。
- 苫小牧発電所は、2021年3月下旬から5月初旬にかけて法定点検を実施。
 - 法定点検は2年に1回実施（タービン：4年ごと、ボイラー：2年ごと）



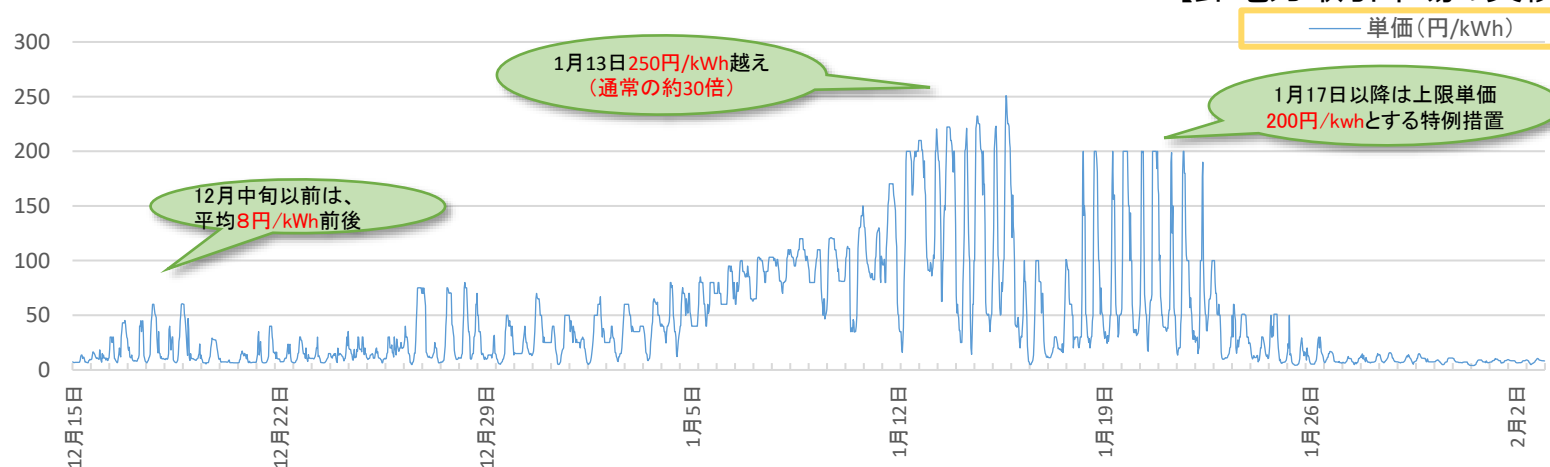
■ JEPXの価格高騰（通常時の20倍超）

- 2020年12月中旬から2021年1月下旬にかけてJEPXの価格が高騰したことから市場調達コストが増加。
- 季節的要因を考慮しあらかじめ相対卸調達割合を増やしていたが、想定以上の電力需要の高まりもあり、営業損益へ▲約7億円程度の影響があった。

■ JEPXの価格高騰の要因

- 2020年12月中旬以降、猛烈な寒波の影響により暖房需要が増加。
- LNG火力発電における燃料在庫が減少し、持続的な供給力が不足。

【卸電力取引市場の実績】



JEPXの「スポット市場取引結果」資料を当社が加工

(2021年3月12日 リリース)

■当社所有のプラスチック8工場に完全自家消費型太陽光発電を導入へ

- 当社では、製造から販売、施工、メンテナンスまで一貫して提供することを強みとし、2021年度中に自社所有のプラスチック8工場に完全自家消費型太陽光発電の導入を予定。また、残りの設備可能な工場及びその他自社保有施設においても導入を検討。
- 自社製の太陽光モジュールを使用し、自社にて設計・施工を行い、自家消費型太陽光発電のモデルケースとして、ここで得られるデータを太陽光発電事業に生かし、再生可能エネルギーの普及拡大を図る。

8工場設備概要 (計画)

- システム容量：合計出力825.3kw
(1工場平均103.2kw)
- 年間予想発電量：合計出750,000kWh
(年間電力使用量の約7%にあたる
656,000kWhを賄う)
- CO2排出削減効果：年間344t-CO2)



ソーラーパネル設置イメージ

サンニクスグループ 環境資源開発(廃棄物処理・リサイクル)関連施設



(2021年3月19日 リリース)

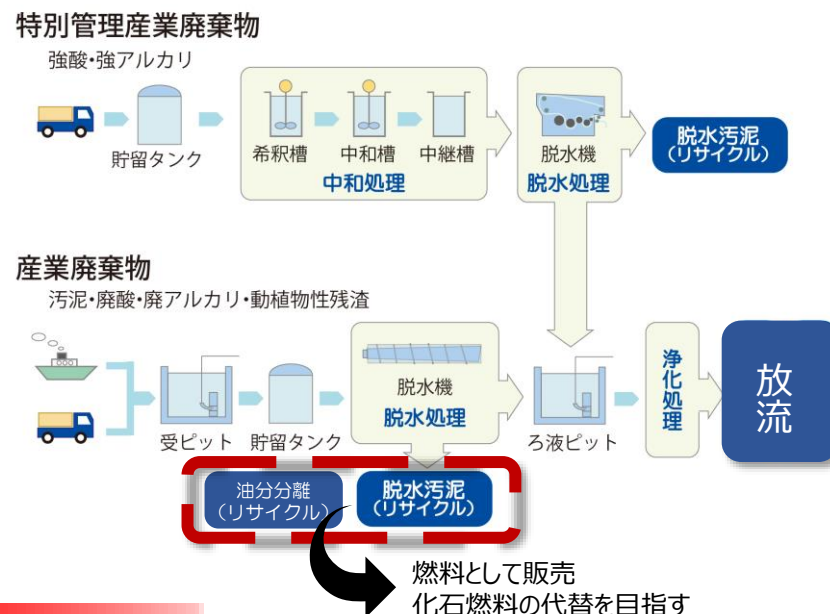
■ 汚泥からバイオマス燃料製造の実証試験を開始

- 有機廃液処理事業（ひびき工場）における資源の再活用として、産業廃棄物（有機性廃液）の浄化処理過程で発生する汚泥の燃料化について本格的な実証試験を開始。
- 2023年度の事業開始、年間5,400トンの燃料製造を目指す。
- 当燃料（年間5,400トン）を石炭の代替として使用した場合、CO2排出削減量は年間最大11,060トン（一般家庭約6,420世帯分の年間排出量相当）となり、資源循環型社会及び脱炭素社会の実現に貢献が可能。
- 当社は、2018年より飲食店の厨房廃液などから油分を凝縮する再生油製造事業を開始し、既に化石燃料の代替燃料として販売。



ひびき工場（廃液処理施設）

廃液のみを処理する施設として国内最大規模
230万トンの中間処理実績（2021年3月現在）



(2021年4月9日 リリース)

■ 環境価値オプションメニュー「プラスゼロ」販売開始

- エネルギー事業部門（電力小売事業）において、脱炭素社会の実現に向けて「再生可能エネルギー100%、CO2排出量ゼロを実質的に実現する」環境価値の高いオプションメニュー「プラスゼロ」を販売開始（2021年4月12日）。

オプションメニュー	プラスゼロ (RE100%)	プラスゼロ (CO2フリー)
概要	電気に、再エネ由来の非化石証書（トラッキング付）※を組み合わせ、実質的に再エネ可能エネルギーとみなすもの。	電気に、非化石証書やクレジット等を組み合わせ、実質的にCO2排出量ゼロを実現するもの。
料金	1.76円/kWh	1.43円/kWh

※トラッキング付非化石証書：非化石証書のうち、電源種や発電所所在地などの付加的な属性情報が紐づけられたもの。

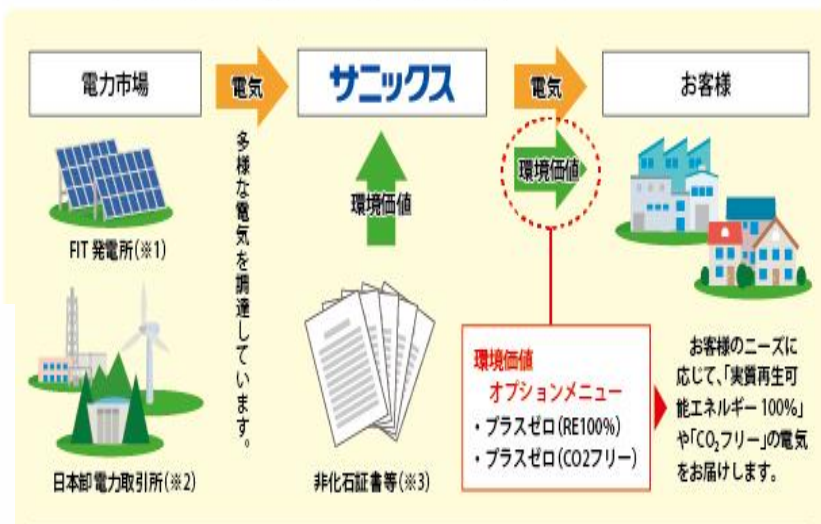
温室効果ガス排出量算定への活用可能範囲 ○：調達量として報告可能

	SBT	CDP	RE100	温対法
プラスゼロ (RE100%)	○	○	○	○
プラスゼロ (CO2フリー)	○	○	×	○

SBT：パリ協定の水準に整合する、企業における温室効果ガス排出削減目標
 CDP：投資家向けに企業の環境情報の提供を行うことを目的とする国際的なNGO
 RE100：企業の自然エネルギー100%を推進する国際ビジネスイニシアティブ
 温対法：地球温暖化対策の推進に関する法律

【環境価値オプションメニュー概要図】

「プラスゼロ」は非化石証書等を利用して、電気と一緒に環境価値をお届けするオプションメニューです。



※1 FIT発電所の電気を調達する費用の一部は、弊社以外のお客様も含めて電気の利用者が負担する賦課金によって賄われており、CO2が排出されないことをはじめとする再生可能エネルギーとしての環境価値を訴求するにあたっては、制度上、非化石証書の使用が必要とされています。弊社が販売するFIT電気のCO2排出量については、火力発電なども含めた電気の全国平均のCO2排出量をもった電気として扱われます。

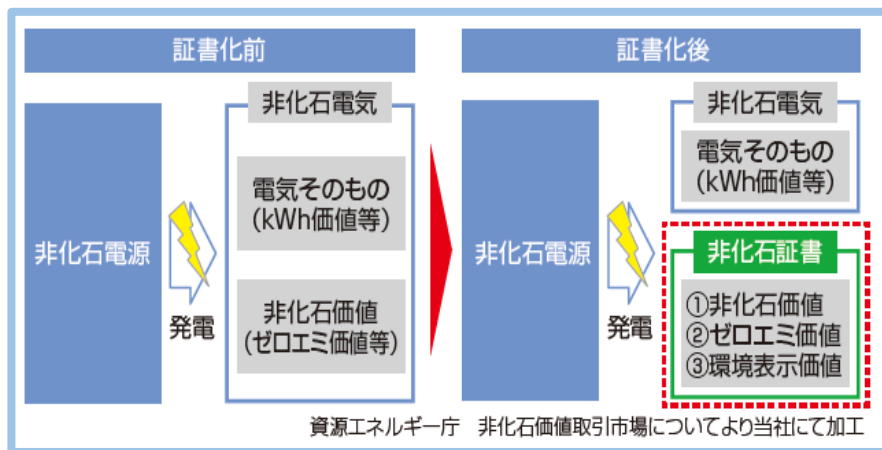
※2 日本卸電力取引所から調達する電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなどが含まれます。

※3 非化石証書とは、電気の持つ「環境価値」を証書化したものです。

(2021年4月16日 リリース)

■ 非FIT非化石証書の販売開始

- 2020年1月にサンクスエナジー 苫小牧発電所が「非FIT非化石電源」に国から認定を受け2020年度発電分より「非FIT非化石証書」を販売。
- 非FIT非化石証書で電気のCO2排出量をゼロとみなされ、年間販売見込約200GWh分の非化石証書により、約94,000トンのCO2のオフセットが可能となる。



■ 非化石電源の種類

	再エネ指定		再エネ指定無し
	FIT電源	非FIT再エネ電源	非FIT非化石電源
例	太陽光、風力、小水力、バイオマス、地熱 等	大型水力 等	原子力 廃プラスチック等

サンクスエナジーは、非FIT非化石電源に該当。

～資源循環型発電事業のビジネスモデル～



(2021年3月現在)

- 廃プラスチック受入量：約 540万トン(累計)
- 総発電量：約4,500GWh(累計)
- (一般家庭約150万世帯の年間使用電力量相当)

H A C C P 導入支援サービス開始

(2021年4月16日 リリース)

■ H A C C P に沿った衛生管理の義務化

- 食品を扱う事業者において、食品衛生法の改正により2021年6月1日からH A C C P に沿った衛生管理が義務付けられ、細かな衛生管理計画の作成と継続的な運用が求められるようになる。

■ H A C C P 導入支援サービスの開始

- E S 事業部門において、飲食店、食品工場等に対する「H A C C P に沿った衛生管理」の導入支援サービスを本格的に開始。
- H A C C P 導入支援サービスは、九州を中心に、中国、四国地方と関西圏の一部にて、当社オリジナルの「衛生管理計画フォーマット」に基づき、H A C C P に沿った衛生管理の導入から運用までをサポートし、導入完了後も定期的な衛生点検サービスを実施。



※H A C C P (Hazard Analysis and Critical Control Point) (ハサップ) とは、食中毒を予防し、安全な食品を提供するため、工場や飲食店での衛生管理を「見える化」する衛生管理の手法。製品への危険物質（微生物や異物など）の混入に対し、作業工程を整理・分析・管理することで、そのリスクを減らす目的がある。

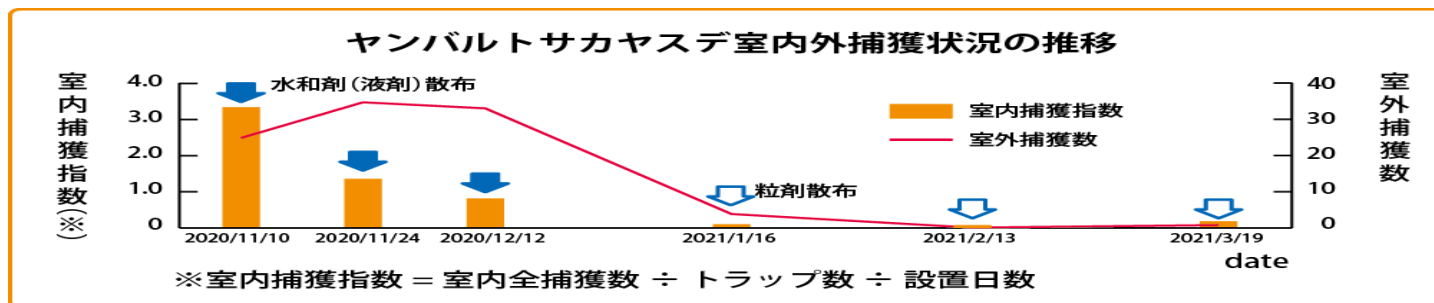
(2021年4月19日 リリース)

■不快害虫「ヤンバルトサカヤステ」の駆除対策

- 当社は、不快害虫「ヤンバルトサカヤステ」の室内侵入阻止・駆除対策の実証研究において、国内で初めて試みた対策（施工方法）が有効であることを確認し、日本衛生動物学会で発表。

■実証内容

- 実証研究は、鹿児島県等で「ヤンバルトサカヤステ」の大量発生が問題となっていることを受け、2020年6月に開始し、現在も継続している。
- 薬剤の変更など、何種かの対処法について実証を行った結果、従来から使用されている粒剤に加えて、適宜、液剤を使用することで、室内侵入を阻止できることが確認（粒剤、液剤ともに、住宅地などで使用が可能な業務用のカーバメート系薬剤）。
- 今回の施工は、国内では初めて水和性のカーバメート系薬剤（他社製）を使用し、有効性を確認したものの。この方法により、室外の生息数が減少していない時期に、室内で捕獲された個体が2週間で50%、1カ月で20%程度まで減少。その後も、少ない室内捕獲数で推移。



E S 事業部門では、安心を守る総合害虫管理システム（I P M = Integrated Pest Management）に基づき、各種害虫・害獣の対策サービスを提供。引き続き、より安全で確実な施工の提供、技術の向上に努め、快適で衛生的な環境づくりに貢献を目指す。

■設備投資額

(単位：百万円)

区 分		2020年3月期	2021年3月期
		実績	実績
S E 事業部門	土地	—	—
	建物等	88	116
H S 事業部門	土地	—	—
	建物等	36	30
E S 事業部門	土地	—	—
	建物等	2	8
環境資源開発事業部門	土地	238	0
	建物等	1,972	2,248
エネルギー事業部	土地	—	—
	建物等	6	13
本社他	土地	4	2
	建物等	392	663
内訳小計	土地	242	2
	建物等	2,500	3,081
土地・建物等合計		2,742	3,083

主な設備投資は以下の通りです。

〈2020年3月期 累計〉

- ・基幹システムに係る設備 276 百万円
- ・有機廃液処理工場 257 百万円
- ・太陽光発電システム（多賀城工場） 115 百万円

〈2021年3月期 累計〉

- ・基幹システムに係る設備 351 百万円
- ・有機廃液処理に係る機械設備 281 百万円
- ・産業廃棄物処理に係る機械設備 947 百万円

2022年3月期 設備投資計画等について

■ 設備投資計画

- 設備投資 総額 約15～20億円を予定
 - 環境資源開発部門
 - 各プラ工場設備更新
 - 有機廃液処理工場設備増設・更新
 - 埋立処分場増設（2021年12月稼働予定） 等
 - システム投資

■ 苫小牧発電所 修繕計画

- 2021年3月下旬～5月初旬 法定点検実施
- 2021年11月 定期点検実施予定

■ 減価償却費推移

	2019/3期実績	2020/3期実績	2021/3期実績	2022/3期計画
減価償却費	808百万円	914百万円	1,097百万円	1,300百万円

		2019/3期 実績	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 計画
自己資本当期純利益率	ROE	5.85%	36.31%	27.87%	17.50%
総資産経常利益率	ROA	3.88%	8.16%	6.39%	6.70%
自己資本比率		13.42%	18.55%	24.50%	30.00%
投下資本利益率	ROIC	2.31%	10.77%	11.19%	9.00%